

2011年度海外研修報告 中国の災害ソーシャルワーク

学部2年 縄野水萌
首都大学東京院前期1年
学部2012年卒 青木尚人
通信教育科社会福祉士養成課程 中嶋 滋
通信教育科社会福祉士養成課程 丸井明子

はじめに

日本社会事業大学アジア福祉創造センターでは本学の学術交流協定校や国際機関、NGOとのネットワークを生かして海外ワークショップ、スタディツアーを行っている。

今年は中国における災害復興ソーシャルワークの実践と研究でトップである上海の華東理工大学社会与公共管理学院と災害復興をテーマに共同でワークショップを行い、上海の四川災害復興に尽力したNGOを訪れ災害復興のソーシャルワークについて学んだ。

2008年5.21の四川大地震で中国のソーシャルワークは大きく進歩した。中国ではソーシャルワーカーの国家試験は2008年に始まったばかりであった。ソーシャルワーク人材育成を行う大学と専門職団体は、災害時に仮設住宅においてソーシャルワーク専門職の大規模な介入を行い、災害復興支援をすると共にソーシャルワーカーの社会的認知度を高めることを目指した。華東理工大学は仮設コミュニティに入った全国で最初のソーシャルワークチームとして、仮設団地でニーズを探り、地域のソーシャルワーカー養成とその組織形成や当事者のボランティア養成を行った。

本稿では災害復興支援ワークショップ：華東理工大学(本学学術交流協定校)および市内ソーシャルワーク団体訪問について報告する。

【スタディツアー日程(2012年3月3日～7日)】

3/3(土) 出国 羽田→上海 〈上海泊〉
3/4(日) 住宅・コミュニティ・町並み再開発：
蓬萊路303号住宅地区(既存住宅修復型

再開発)
外灘バンド(町並み保存型開発)、
豫園(文化財保存型再開発)〈上海泊〉
3/5(月) 災害復興支援ワークショップ：
華東理工大学(本学学術交流協定校)
市内ソーシャルワーク団体訪問
浦東新区ソーシャルワーカー協会・
上海楽群ソーシャルワーカーサービス
陽光青少年事務中心
〈上海泊〉

3/6(火) 午前 在上海日本国総領事館
午後 自由行動 〈上海泊〉
3/7(水) 帰国 上海→羽田

1. 華東理工大学社会与公共管理学院

3月5日、中国ソーシャルワーク研修3日目には華東理工大学の社会与公共管理学院を訪問した。

華東理工大学は中国のトップクラスの重点大学であり、その中の社会与公共管理学院は、華東地域(大上海地域)における社会福祉、社会保障部門の学部、修士、博士人材育成と研究を行なっているセンターである。中国におけるソーシャルワーク実践教育に秀でており、四川地震における災害ソーシャルワークおよび上海等のソーシャルワーク専門職団体の設立、実践に深く関わったことで国際的にも高く評価されている。現在本学との研究交流、共同研究計画が進行中であり、今回は四川地震発生時の被災地における経験と復興の仕方について、実際に支援活動に携わった教授とお話を伺った。華東理工大学で行われた支援活動を東北大震災の復興にぜひ役立てて欲しいとのことであった。

まず、四川地震の支援の大きな特徴としては社会の力、専門力が介入し、国際から援助があったことである。この点は日本で起きた東北大震災とほぼ変わらない。

華東理工大学が行なった主な援助は、選抜された学生・教授らで編成されたチームが各チーム20日間被災地に出向き、援助を行うということから

始まった。上海民政局が支援を指揮しており、チームの派遣は政府の指示により行われた。全12団体の華東地域からのボランティアは、支援者であるとすぐにわかるよう、オレンジ色のTシャツという統一した服装で被災地へと向かった。

ソーシャルワークの対象を大型の仮設住宅群である「勤儉人家」とし、コミュニティが復興すれば個人も復興するという考えに基づき、コミュニティの復興を主な目的として、行政的方法とその他の専門的資源を活用するソーシャルワークの専門的方法を使用した援助がなされた。

今回お話をしてくださった教授の部隊は、サービス計画として①コミュニティの情報交流、②コミュニティのエンパワメント、③コミュニティの体育祭と大舞台、④直接的・個人的なサービスの4つを掲げた。

具体的な活動を挙げると、コミュニティの情報交流としては、地元の人達にも記事づくりに参加してもらった新聞の発行・配布、地域の情報やソーシャルワーク活動についての情報の、被災者の方々への提供、さらに、広大な仮設住宅地の地図を提供し、コミュニティの中でどんな社会資源がどこにあるのか、被災者の方々への提示である。また、意見箱の設置などを通して仮設住宅に暮らす人々の意見も積極的に取り入れた。コミュニティの体育祭と大舞台は、震災後、家に引きこもりがちになってしまう人に、大きなイベントを行うことで外に出てもらおうことが目的であった。

お話の中で教授が終始仰っていたことは、被災地復興にはそこに住む住民が自発的に動くことが大切であり欠かせないということである。ボランティアはいつまでも被災地にいるわけではなく、ある程度の期間で帰ってしまう。ボランティアや援助の部隊が帰した後、残されるのは被災した住民たちであり、その住民たちが自分たちだけでも地域コミュニティの再建設を行っていけるように支援する役割こそ、外から入るボランティアや支援団体に求められているのであるという。

東日本大震災から早1年と2ヶ月が過ぎた。テレビなどメディアでは徐々に放射線などに関わる

報道が減ってきており、被災地外に住む国民は、日常的に震災復興に意識を向けることも少なくなってきたのではないだろうか。しかし、震災復興には十年単位の長いスパンが必要であり、日本には、四川地震のときに行われた介入・援助方法を吸収し、足りない点は補いながら、全土で被災地を支えるといった引き続きの支援活動が求められているのだ。

福祉援助学科2年 縄野 水萌

2. 上海の震災復興支援 NGO の活躍

2012年3月5日、華東理工大学を出発して1時間程度車で走ったのち上海から震災のあった四川省に震災復興支援ボランティアや物資を送っていたNGOの拠点に到着した。このNGOの名称はShanghai Lequn Social Work Serviceという。この組織は中国で初の社会福祉関係のNGOであり、2003年に設立された。ここでは上海のソーシャルワーク協会の理事、副理事、そして都市の復興を専門にしているソーシャルワーカーの3者から復興支援活動の話伺った。

主にこのNGOは青少年、児童、障害者や高齢者に対するケアと全般的な種類の支援を提供している。さらに中国で活動しているソーシャルワーカーが技能を伸ばすためのスーパーバイザーをととしての機能も有している。このNGOは政府からの支援を得ており、予算の70パーセントを政府からの予算で賄っている。

震災復興に際してこのNGOは2008年7月から12月の期間で毎月7人から10人のソーシャルワーカーを派遣し、被災地で女性が就労するための技能訓練などの取り組みをしていた。また、訓練を受けたソーシャルワーカーたちが震災地域においてアウトリーチを展開してどのようなニーズが震災地域にあるのかを探り、ニーズに対応するNGOを設立する支援を行っている。被災地の子ども支援に関してもNGOは重要な役割を果たしている。震災が発生した当初子供たちは夏季休暇中であった。そこで子どもたちとその期間に余暇活動を行えるようNGOが学童クラブを創設し、

そこでボランティアが勉強を教える活動を始めたのであった。

NGOから話を聞いた感想として、中国のソーシャルワーカーは日本のソーシャルワーカーに比べて積極的に震災支援を行っているということが挙げられる。中国のNGOは比較的早い段階からソーシャルワーカーがアウトリーチなどを踏まえて被災地支援をしていたが、日本の場合は医師が初めに被災地に入っていた。ソーシャルワーカーはその後に入り、かつ支援上の立ち位置も中途半端であった。どうしても日本ではソーシャルワーカーは軽く見られがちであり、震災復興支援上の課題になっている。

首都大学東京大学院人文科学研究科
博士前期課程1年
青木 尚人

3. 上海市 NGO 法人 陽光青少年事務中心

本NGOは、上海市に戸籍を有する16～25歳の青少年の余暇活動を支援する団体として2004年2月に立ち上げられたもの。410名のソーシャルワーカーと4,471名のボランティアがその活動に関わっている。(ソーシャルワーカーの内65%は有資格者)。

主な活動内容としては青少年の余暇活動支援のための自主事業企画運営(主に8事業)や、大学と連携しソーシャルワーカー(学生)や指導者の育成・リカレント教育の実施、そして広報活動の展開等である。

自主事業の1例として「第四空間」という活動があるが、ネットに浸る子どもたちを対象に、引きこもりやインターネットカフェへ入浸り状態(それがもとで犯罪につながる)等への予防・指導を、専門の心理士等と協働で実施。また、子どもたちがそういった状況に陥る背後には、必ず保護者(親)の要因も影響すると考え、対象年齢者だけでなく、親世代への指導教室なども開催し、総合的に問題に対応されている。

大学との連携事業では、上海市内の主要大学において3年に1回・48時間の講習を開催、1クラ

ス50名以上で18授業、25大学からエキスパートの講師を派遣し専門性のアップグレードを図っている。他、香港の大学にも学生を派遣し教育・交流を継続させている。

さらに、四川大震災(2008年)の際には、団体一丸となって“被災者に光の温もりを届ける”プロジェクトを展開(NGO名称である「陽光」にはもともと“光を愛する”という意味が込められていることから)。具体的には、大学・他機関と連携で半年間にわたり、現地仮設住宅において被災者と起居をともしして、子どもたちへの教育・運動、啓蒙活動、コミュニティ交流を行った。ボランティア登録者123名(内大学生57名)にボランティア訓練等開催。小中学生約600名に対し、被災者というポジションに決して留まらない“感謝の気持ち”を芽生えさせる等、エンパワメントを意識した支援を実施。また、自主事業同様、子どもたちばかりを対象とするのではなく、青少年を取り巻く親世代への支援も適宜開催。縦割り発想から脱したフレキシブルな支援活動が行われていることが伺われる。

そして最も注目されるべきは、四川支援収束後の現在も、四川で培ったノウハウを活かし、多くのソーシャルワーカーたちが上海各地に配置し活動し続けている、いわば“活動の裾野が広がった”ことが大きな成果である、とのことである。四川大震災は悲劇的な経験ではあったことに間違いはないが、だからこそ四川を通じて“ソーシャルワーカーに何が求められているのか”明確になった、との力強い意見を伺うことができた。

通信教育科(社会福祉士養成課程) 丸井 明子

4. 在上海日本国総領事館

～四川大地震の感謝から東日本大地震の義援金
集まる～

1) はじめに

領事館とは、海外に出た時にパスポートを無くした時に立ち寄るくらい程度馴染みの少ない場所であったが、今回は厳重な警護の門から中に入ら

せて頂くことができた。朝早くから泉総領事が領事館展示室で出迎えて下さった。そこには、中国各地から届けられた義援金3.7億円（2月末現在）や寄せ書き、記帳が多く記録されていた。四川大地震を経験した中国と日本が受けた東日本大地震が両国の絆をより繋げ、さらに広がっていることを実感した。

2) 四川大地震

中国四川省は広大な中国国土全体の中央に位置する内陸部で2008年5月12日に起きたマグニチュード8.0深度19kmの大地震で、死者は6万人を上回ったものである。この時は、鉄筋コンクリートで造られた小学校などの建物が倒壊し、多くの子どもが犠牲になり、ビルの崩壊が鉄筋不足など見られた事実に手抜き工事だと一時騒動に発展し、政府から温家宝首相も駆けつけた。わが国が真っ先に駆けつけたことが中国の方を勇気付けた。

3) 日中友好・「加油日本」！！

泉総領事は、大きな体でニコニコとして私達を迎えておられた。領事館では義援金は受けられないと説明しても気持ちだからと言って置いて行ったそうである。預かり証を渡して、後日日本赤字などに引き渡されるという。困った時はお互い様、四川の時は日本からの支援で命が助かったり勇気を貰ったりしたので、今回は中国が助ける番だと支援して下さいとのこと。泉総領事は説明後一時執務室へ。引き続いて説明して下さいった西尾領事によれば、小学生や中学生が皆さんで重い1角と5角のコインを持って領事館を訪ねて来ると言う。そして記帳や日の丸に書かれた寄せ書きメッセージ、折りツル、絵を書いて行くとのこと、このことが子どもの社会勉強となっていると親も考えているという。また総領事館では今年の3月11日には、感謝を込めて日本の「追悼復興祈願カンファレンス」を森ビルで行う予定ということで、山口先生と新家増美先生夫妻に招待状が渡され出席を促されておられた。先生ご夫妻や

子どもたちや政府・団体・一般国民などが草の根交流活動が続けることが日中友好に繋がっているのだということを改めて気付かされた。中国の元を銀行から日本に送金したりしなくても、領事館に元のまま持って行けばどんな小さなお金でも受け取ってもらえるということが中国の皆さんには気楽に立ち寄れるそんな身近な存在に有ることが好都合なのだと思います、良く考えられたシステムだと考える。民間から大使となられたことで話題となった丹羽大使と連携され、政府間では戦略的互恵関係ということであろうが、ここ上海総領事館では市民交流を肌で感じた思いで、泉総領事始め領事館関係者の皆さまの日頃のご苦勞を感じた。

4) おわりに

中国では災害時には、省ごとあるいは企業ごとに支援体制が決まっているとのこと、とても安心出来る応援体制であると思われる。わが国は地震などの自然災害が頻繁に起きている国である。中国の良いところは取り入れて学んでいく必要がある。しかし、根本は市民同士の助け合い精神では無いだろうか。今回の四川大震災のソーシャルワークツアーでは四川の被災地現地に行けなかったのは残念であったが、それぞれの交流を積み重ねることが一番の対策になるという実感を持ちました。それ故に今後とも多くの出会いや交流を持つために在上海総領事館が果たすべき役割は大きく今後を期待して有馬副総領事とお別れし同領事館を後にした。

通信教育科（社会福祉士養成課程） 中嶋 滋

おわりに

四川大地震の時にソーシャルワーク人材育成を行う大学と専門職団体は、大規模な介入を行い、災害復興支援をすると共にソーシャルワーカーの社会的認知度を高めることを目指した。そこでのソーシャルワーク専門職の役割は、地域のソーシャルワーカー団体や専門職養成と被災住民たちがイニシアチブをとって地域コミュニティの再建設を行っていけるようにエンパワメントすること

であった。

また支援した上海のソーシャルワーク専門職団体も四川で培ったノウハウを活かし、多くのソーシャルワーカーたちが上海各地に配置しより掘り

下げた実践活動がおこなえるようになった、また教員もより実践的なソーシャルワーク教育ができるようになった。